

## 平成 28 年度予算編成に向けて

平成 27 年 9 月 11 日

伊藤 元重  
榊原 定征  
高橋 進  
新浪 剛史

内需主導の強靱な経済構造を構築するためには、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の双方に寄与する歳出改革、歳入改革を、経済・財政再生計画に基づき、大胆に進めることが必要である。経済・財政再生計画の初年度である平成 28 年度予算編成に向け、戦略的かつ具体的な取組を進めるべき。

## 1. 重点課題を明確にし、各府省・各自治体の取組を後押しする

「公的サービスの産業化」、「インセンティブ改革」「公共サービスのイノベーション」といった歳出改革を進めるため、平成 28 年度予算の重点課題を明確に示し、総理のイニシアティブのもと諮問会議で具体化に向け議論を行い、各府省、各自治体等の取組をリードしていく必要がある。

## (1) 平成 28 年度予算に向けた重点課題

以下の課題等について、歳出改革を具体化し、28 年度予算に明確に反映すべき。また、これらの改革により、どの程度の歳出抑制効果が生まれるのかを明らかにすべき。

- ① 医療費の都道府県別格差の半減に向けた取組  
⇒平成 28 年度診療報酬改定（改定率及び病床再編、後発医薬品の使用促進、調剤費適正化等に向けた個別設定）、地域医療構想と整合的な都道府県ごとの医療費水準や医療提供体制に関する目標設定
- ② 地方自治体の行政コスト格差を是正するための公共サービスのイノベーションの推進、トップランナー方式の導入計画の具体化、優良事例の横展開の仕組みの具体化
- ③ 20 万人以上自治体での PPP / PFI の優先検討の仕組みの具体化  
⇒再投資の仕組み、地域企業の受注能力の向上等を含む
- ④ 行政コスト削減の工程表（IT を活用した業務計画、マイナンバー活用）

## (2) 経済・財政一体改革推進委員会による歳出改革等の推進

経済・財政一体改革推進委員会では、2. (1) に示す工程表・KPI の策定と同時に、聖域なく施策・制度を抜本的に見直し、各府省の政策の優先順位を検証する。その成果を予算編成に反映すべき。

(3) これまでの取組の評価を踏まえた政策の具体化

来年度の重要課題である医療・介護の提供体制や診療報酬体系の検討に当たっては、2014年度診療報酬改定の成果評価(\*)、医療費適正化計画(2013～2017年度)の直近までの成果(DPCの導入による入院改善効果)等々を評価し、それを踏まえ、議論を進めるべき。

(\*)これまで11月初旬に医療経済実態調査結果報告、12月初旬に薬価調査・材料価格調査結果を公表。例えば、中間整理等の形で、各種データを早期に諮問会議に報告し、政策の具体化に反映すべき。

(4) 骨太方針を前進させる「予算編成の基本方針」の策定

諮問会議での議論を踏まえ、骨太方針を具体的に前進させる「予算編成の基本方針」を策定すべき。

**2. 徹底した「見える化」を求め、国民参加の自発的な歳出効率化を促進**

行政コストの現状、これまで取り組んだ政策の効果・進捗状況など、公共サービスに関する徹底した「見える化」の仕組みを各府省・地方自治体が自ら責任をもって構築し、同時に国民からも評価される仕組みを構築すべき。これにより、国民参加の自発的な歳出効率化を促す。

(1) 経済・財政再生計画に掲げられた全ての事項の工程表、KPI等の策定  
年内に、少なくとも以下の項目について明らかにする。

- ① 2020年度に向けた改革工程と平成28年度予算等の位置づけ
- ② 改革により期待される歳出抑制効果、民需拡大効果
- ③ KPIとその実行責任主体

(2) 「見える化」の具体化とその活用

限られた財政資源を政策効果の高い施策に振り向けるため、以下の取組を通じて、政策効果が明らかにされていない施策の予算を抑制・削減すべき。

- ① 優先課題推進枠については「改革の効果に関する定量的試算・エビデンスを明らかにする」とされている。上記(1)①～③の各項目について、各府省のHPで9月中に開示するよう求めるべき。開示されない予算要求は原則採択すべきではない。
- ② 各主体(国・地方、公営企業・国公立病院等)の自発的な取組を促すため、アウトカムや行政コストについて、府省ごと、自治体ごとに「時系列」、「経費区分(政策目的別・所管別・事業別など)」で、比較可能な形で定期的・継続的なデータ整備とタイムリーな開示を求めていくべき。
- ③ タイムラグをもって成果が出るなど、成果評価が簡単ではない分野の予算についても、ビッグデータの活用、先進国等での最先端の分析の応用等を通じた情報公開を促すべき。